

第 52 期 年次報告書

平成 21 年 3 月 1 日
～
平成 22 年 2 月 28 日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

中長期的な経営戦略

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きが続いております。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大

を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。その一環として、平成20年には株式会社ダイセキ環境ソリューションが、子会社となる株式会社グリーンアローズ中部を設立し、廃石膏ボードリサイクル事業に進出いたしました。

以上の施策により、3期後の平成25年2月期には、売上高400億円、営業利益83億円と、売上高・営業利益ともに過去最高値を更新する見込みです。

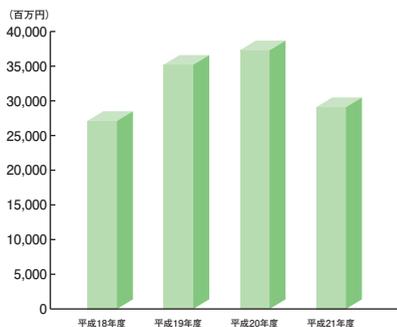
当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出主導による国内鉱工業生産の緩やかな回復傾向が見られ、いわゆるリーマンショックから、緩やかではありますが景気立ち直りの流れが続きました。しかしながら、国内においては国内消費の低迷、高い失業率、またデフレ傾向が続くなど、景気全体の回復度合いは引き続き低い状況でありました。

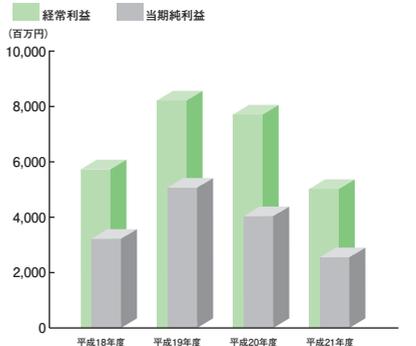
当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、国内製造業の生産回復に伴い、徐々に産業廃棄物処理受託量が回復して

業績の推移

売上高



経常利益・当期純利益

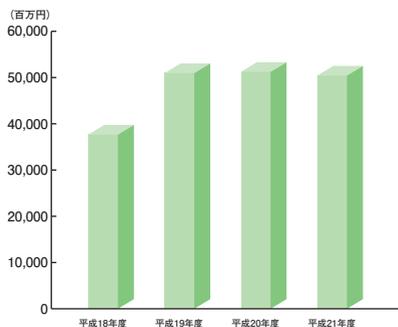


株主の皆様へ

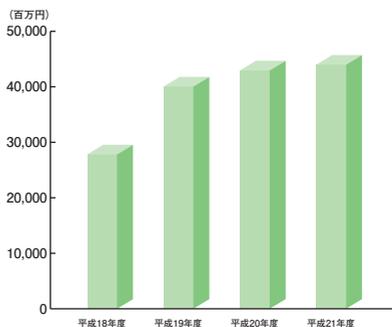
まいりました。また、原油価格の上昇に伴い、リサイクル燃料の販売価格も上昇基調が続きました。しかしながら、顧客であります国内メーカーの先行きに対する見通しは総じて慎重であり、工場メンテナンス等の実施状況の回復は極めて緩やかな状況で推移してまいりました。このため、国内の鋳工業生産の回復と比較し、当事業の業績の回復は遅れ気味とはなりましたが、懸念された景気の二番底が遠のく中、その差は徐々に縮まってまいりました。また、土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内の不動産、建設、製造業の設備投資の回復が見られず、厳しい外部環境が続きました。そうしたなかではありますが、平成22年4月の「土壌汚染対策法」改正に向け、土壌汚染処理業界の集約化が期待されており、九州支店開設による営業エリアの拡大を図っております。一方、鉛リサイクル事業を行う連結子会社の株式会社ダイセキMCRにおきましては、鉛の国際価格上昇に伴い、業績は回復傾向をたどりました。しかしながら、稼働率は既に100%近いものがあり、生産の効率化を図るものの生産量の大幅な増加は期待できず、鉛の市場価格に業績が大きく左右される状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,080百万円（前期比21.8%減）、営業利益4,865百万円（同35.4%減）、経常利益4,986百万円（同35.0%減）、当期純利益2,547百万円（同36.6%減）となりました。

■ 総資産



■ 純資産



次期の見通し

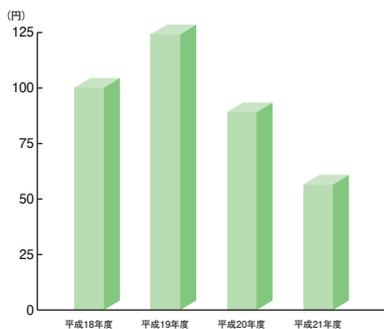
次期の見通しにつきましては、デフレや財政問題といった懸念は残りますが、新興諸国の経済発展の恩恵を受ける形で、国内の生産活動も引き続き回復傾向が続くことが予想されます。また、経済的な外部環境とは別に、地球環境に対する世界的な関心は高まるばかりであり、それと比例する形で、環境事業に対する期待もより高まることが予想されます。当社グループはそうした期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業として、引き続き積極的な事業展開を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高32,250百万円（前期比10.8%増）、営業利益5,580百万円（同14.6%増）、経常利益5,680百万円（同13.9%増）、当期純利益3,150百万円（同23.6%増）と増収増益を予想しております。

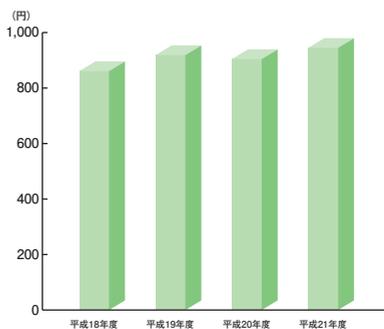
平成22年 5月

代表取締役社長 伊藤博之

■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
流動資産	23,885	26,584	流動負債	5,017	6,893
現金及び預金	17,015	18,440	支払手形及び買掛金	1,835	1,870
受取手形及び売掛金	5,279	5,743	短期借入金	625	850
たな卸資産	1,145	1,680	1年内返済予定の長期借入金	251	373
繰延税金資産	165	222	未払法人税等	709	1,577
その他	294	511	賞与引当金	216	210
貸倒引当金	△ 14	△ 13	その他	1,379	2,010
固定資産	26,497	24,573	固定負債	1,415	1,448
有形固定資産	16,504	17,451	長期借入金	523	602
建物及び構築物	4,586	4,804	退職給付引当金	666	612
機械装置及び運搬具	2,374	3,170	役員退職慰労引当金	216	228
土地	9,298	8,905	その他	9	5
その他	244	571	負債合計	6,432	8,341
無形固定資産	1,619	1,395	純 資 産 の 部		
のれん	1,329	1,097	株主資本	41,581	39,937
その他	290	298	資本金	6,382	6,382
投資その他の資産	8,373	5,726	資本剰余金	7,051	7,051
投資有価証券	5,359	2,585	利益剰余金	28,273	26,626
長期預金	1,500	1,500	自己株式	△ 125	△ 122
繰延税金資産	545	585	評価・換算差額等	187	40
その他	985	1,087	その他有価証券評価差額金	187	40
貸倒引当金	△ 16	△ 31	少数株主持分	2,181	2,838
資産合計	50,383	51,158	純資産合計	43,950	42,816
			負債・純資産合計	50,383	51,158

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度
当連結会計年度
前連結会計年度
当連結会計年度

13,083百万円
14,941百万円
89円29銭
56円56銭

2. 1株当たり当期純利益

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	(平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)
売上高	29,080	37,224
売上原価	20,239	25,524
売上総利益	8,841	11,699
販売費及び一般管理費	3,976	4,159
営業利益	4,865	7,539
営業外収益	186	190
営業外費用	65	56
経常利益	4,986	7,673
特別損益	△ 202	△ 98
税金等調整前当期純利益	4,783	7,575
法人税、住民税及び事業税	2,209	3,054
法人税等調整額	△ 150	128
少数株主利益	176	369
当期純利益	2,547	4,022

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券 評価差額金	少 数 株主持分
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計		
平成21年2月28日 残高	6,382	7,051	26,626	△ 122	39,937	40	2,838
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 900		△ 900		
当期純利益			2,547		2,547		
自己株式の取得				△ 3	△ 3		
自己株式の処分		0		0	0		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						146	△ 657
連結会計年度中の変動額合計	－	0	1,646	△ 2	1,644	146	△ 657
平成22年2月28日 残高	6,382	7,051	28,273	△ 125	41,581	187	2,181

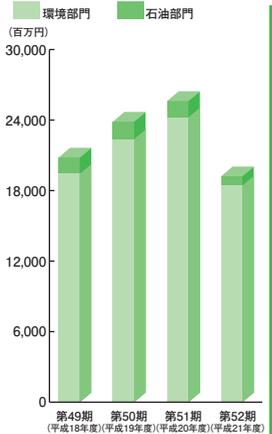
■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

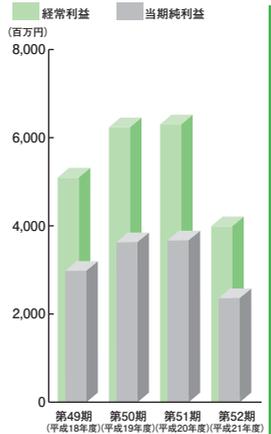
科 目	当連結会計年度 （平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで）	前連結会計年度 （平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,817	6,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,873	△ 6,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,367	△ 2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 1,423	△ 2,236
現金及び現金同等物の期首残高	18,427	20,664
現金及び現金同等物の期末残高	17,004	18,427

業績の推移（単体）

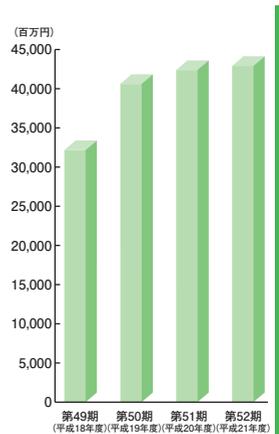
売上高



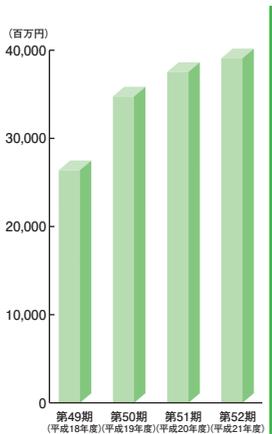
経常利益・当期純利益



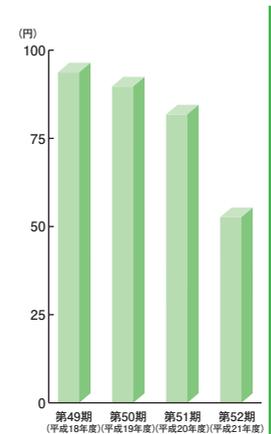
総資産



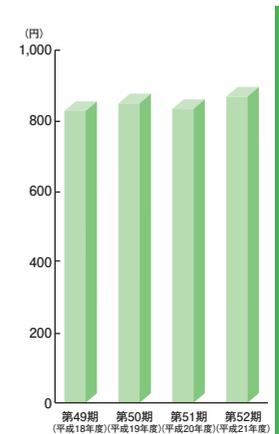
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第52期 (平成22年2月28日現在)	第51期 (平成21年2月28日現在)	科 目	第52期 (平成22年2月28日現在)	第51期 (平成21年2月28日現在)
流 動 資 産	19,828	21,580	流 動 負 債	2,970	4,093
現金及び預金	15,381	17,006	支 払 手 形	533	576
受 取 手 形	860	1,031	買 掛 金	867	815
売 掛 金	3,079	2,957	未払法人税等	290	1,339
たな卸資産	289	285	未払消費税等	16	159
繰延税金資産	110	186	賞与引当金	175	171
そ の 他	118	125	設備支払手形	116	512
貸倒引当金	△ 10	△ 11	そ の 他	970	517
固 定 資 産	23,061	20,803	固 定 負 債	812	784
有形固定資産	10,599	12,014	退職給付引当金	624	580
建 物	1,590	1,729	役員退職慰労引当金	181	201
構 築 物	1,538	1,736	そ の 他	5	3
機 械 及 び 装 置	1,518	2,310	負 債 合 計	3,782	4,877
土 地	5,557	5,564	純 資 産 の 部		
その他の有形固定資産	395	674	株 主 資 本	38,923	37,468
無形固定資産	280	289	資 本 金	6,382	6,382
投資その他の資産	12,181	8,499	資 本 剩 余 金	7,051	7,051
投資有価証券	5,121	2,494	利 益 剩 余 金	25,614	24,157
関係会社株式	4,291	3,072	自 己 株 式	△ 125	△ 122
長 期 預 金	1,500	1,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	184	37
繰延税金資産	412	472	その他有価証券評価差額金	184	37
そ の 他	872	989	純 資 産 合 計	39,107	37,506
貸倒引当金	△ 16	△ 29	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,890	42,384
資 産 合 計	42,890	42,384			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

第51期
第52期
第51期
第52期

11,592百万円
13,115百万円
81円73銭
52円35銭

2. 1株当たり当期純利益

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第52期	第51期
	(平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	(平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)
売上高	19,209	25,614
売上原価	12,642	16,447
売上総利益	6,566	9,166
販売費及び一般管理費	2,783	3,008
営業利益	3,782	6,158
営業外収益	207	138
営業外費用	0	6
経常利益	3,989	6,290
特別損益	△ 15	△ 82
税引前当期純利益	3,974	6,207
法人税、住民税及び事業税	1,579	2,591
法人税等調整額	36	△ 65
当期純利益	2,358	3,681

■株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金 自己株式処分 損益		その他利益剰余金	特別償却 準備金	別 途 積立金			
平成21年2月28日 残高	6,382	7,051	—	204	0	14,600	9,352	△ 122	37,468	37
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△ 0		0		—	
剰余金の配当							△ 900		△ 900	
当期純利益							2,358		2,358	
自己株式の取得								△ 3	△ 3	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										146
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	△ 0	—	1,457	△ 2	1,454	146
平成22年2月28日 残高	6,382	7,051	0	204	—	14,600	10,810	△ 125	38,923	184

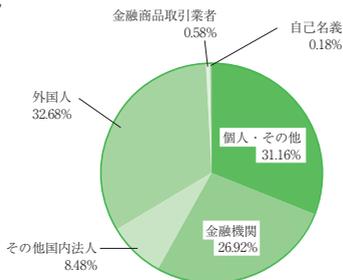
株式の状況 (平成22年 2月28日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	10,152名
■大株主	

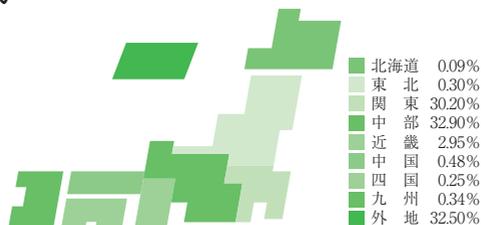
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,955 千株	10.98 %
T A I Y O F U N D , L . P .	4,232	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,596	5.75
山 本 哲 也	2,081	4.61
伊 藤 博 之	2,015	4.46
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	1,917	4.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,412	3.13
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,323	2.93
伊 藤 喜 代 子	1,193	2.64
有 限 会 社 喜 峰	1,045	2.31

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株（出資比率0.0%）を保有しております。
 なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

■所有者別持株構成

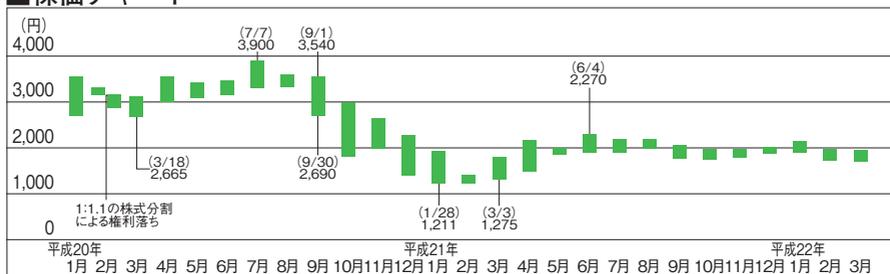


■地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

■株価チャート



(注) 平成20年2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成20年3月1日をもって1株を1.1株に分割いたしました。

会社の概況 (平成22年 2月28日現在)

■商号	株式会社ダイセキ	
■設立	昭和33年10月1日	
■資本金	6,382,605,956円	
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86	
■従業員数	494名	
■事業所	本社・名古屋事業所	名古屋市港区船見町1番地86
	北陸事業所	石川県白山市相川新町631番地1
	関西事業所	兵庫県明石市二見町南二見21番地6
	九州事業所	北九州市若松区南二島4丁目13番3号
	関東事業所	栃木県佐野市西浦町570番1
	千葉事業所	千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足 (CS) を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。





役員（平成22年5月27日現在）



代表取締役社長	伊藤博之	取締役	江越且明
代表取締役副社長	柱秀貴	取締役	宮地芳弘
専務取締役	山本哲也	取締役	原田利男
常務取締役	福島満夫	取締役	伊藤泰雄
常務取締役	平林一美	常勤監査役	久保田稔
取締役	天野浩二	監査役	鈴木雅二
取締役	稲垣淳一	監査役	坂部孝夫

(注) 1.平成22年5月27日開催の第52回定時株主総会において、新たに伊藤泰雄氏が取締役に選任され、就任いたしました。

(注) 2.鈴木雅二、坂部孝夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金 受領株主確定日	2月末日
中間配当金 受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単 元 株 式 数	100株
監 査 法 人	有限責任監査法人トーマツ
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

(ご注意)

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86
TEL (052) 611-6322(代) FAX (052) 612-4382
ホームページアドレス <http://www.daiseki.co.jp>

